

平成12年3月期 決算短信(連結) 米国会計基準 平成12年5月12日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社 上場取引所 東証、大証、名証(第一部)  
 コード番号 4901 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 経理部長 関根健治 TEL (03)3406-2111  
 決算取締役会開催日 平成12年5月12日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	1,401,791	( 2.5)	147,935	( 10.5)	135,308	( 1.4)
11年3月期	1,437,810	( 4.3)	165,334	( 5.9)	137,211	( 15.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	84,895	( 18.7)	164 97	-	5.7	6.3	9.7
11年3月期	71,540	( 19.5)	139 02	-	5.0	6.5	9.5

(注) 持分法投資損益 12年3月期 12,229百万円 11年3月期 6,940百万円  
 有価証券の評価損益 125,828百万円 デリバティブの評価損益 241百万円  
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	2,151,129	1,502,514	69.8	2,919 70
11年3月期	2,119,454	1,452,519	68.5	2,822 54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	212,305	107,892	24,868	656,781
11年3月期	157,159	139,013	28,064	582,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 52社 持分法適用関連会社数 51社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 3社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

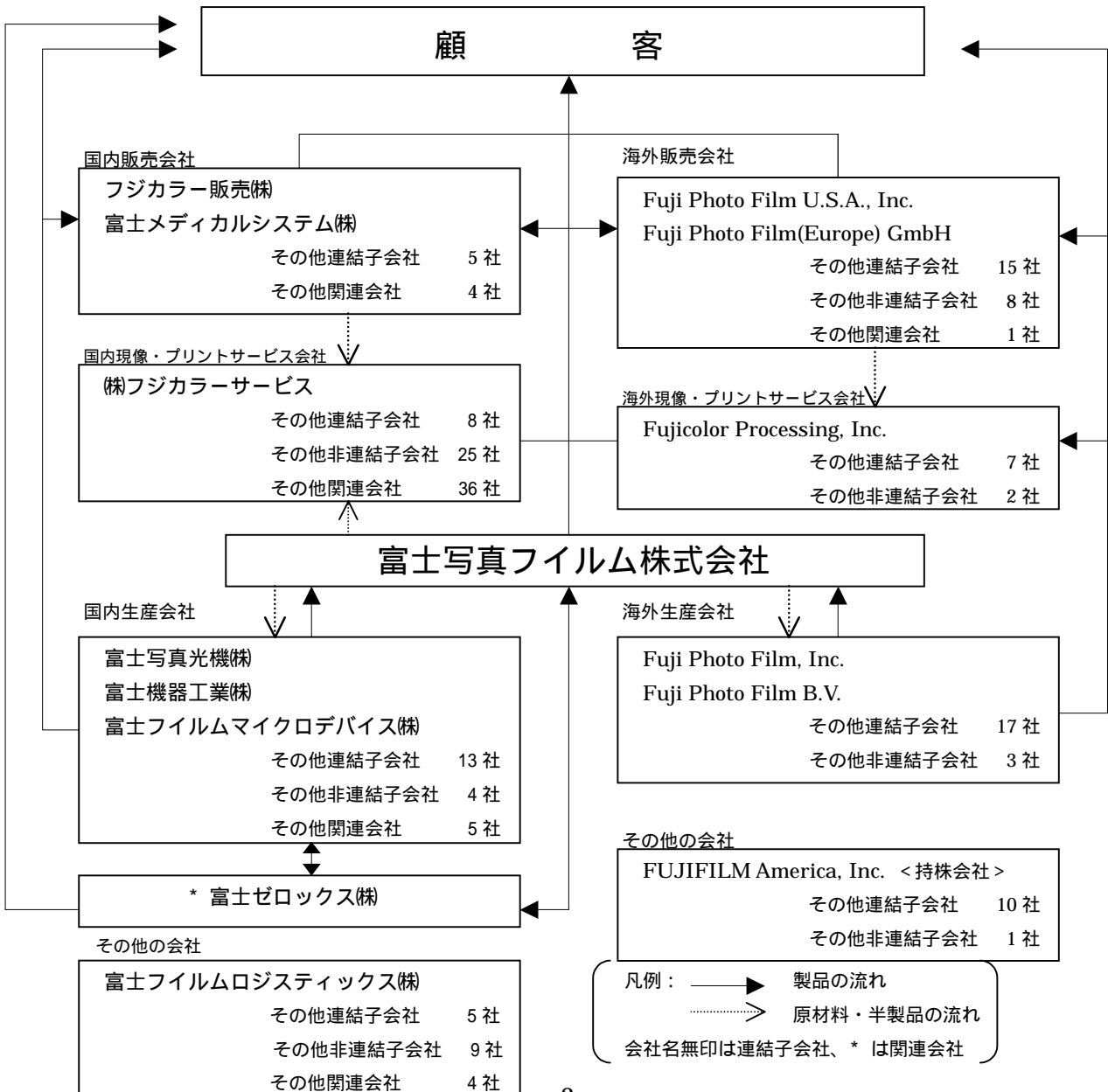
	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	710,000	60,000	40,000
通期	1,450,000	135,000	85,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円17銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フイルム株式会社（当社）及び子会社 145 社、関連会社 51 社より構成されており、イメージングシステム・フォトフィニッシングシステム・インフォメーションシステムの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	当社、富士写真光機(株)、富士フィルムマイクロデバイス(株)、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH 他
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等	当社、フジカラー販売(株)、(株)フジカラーサービス、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	当社、富士機器工業(株)、富士メディカルシステム(株)、富士フィルムオリン(株)、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH 他



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「I & I (イメージング・アンド・インフォメーション)」の事業領域の拡大を積極的に図るべく、中長期的経営戦略における重点課題として以下の項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- ・ITによる社会・経済の急速な変化に対応し、当社独自の技術を駆使して、他に先行するユニークな新製品・新システム・新サービスを積極的に導入し、I & I分野でのトップ企業としての基盤を確立する。
- ・グローバルな視点に立った国際的な事業展開とともに、地域社会との融和を保ちつつローカライズした事業活動を推進することを基本方針として、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進めるとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取組をより一層強化し、整備・充実していく。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

### (3) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は取締役会を「経営の方針と戦略の決定、並びに業務監督機関」として位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

今後、さらにコーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、取締役会のさらなる改革による経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況及び利益配分について

当期の我が国経済は、前半は政府の経済政策により公共投資や住宅投資が景気を下支えしたものの、個人消費や民間設備投資が引き続き低迷し、本格的な景気回復には至りませんでした。

海外におきましては、米国では内需を中心に経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済も概ね順調に推移いたしました。また、アジアでも景気回復の足取りが確かなものとなってまいりました。

このような状況下、当社は各種新製品・新システム・新サービスの市場導入等、積極的な営業活動の展開とサービス網のさらなる充実に努めましたが、米ドル及びユーロ両通貨に対する為替の円高等により、当期の連結売上高は 1兆4,017億円(前期比 2.5%減)、連結営業利益は 1,479億円(前期比 10.5%減)となりました。一方、前期に発生した有価証券評価損他の一過性マイナス要因が無くなったこともあり、連結税引前利益は 1,353億円(前期比 1.4%の微減)となりました。また、当期純利益は、日本の法人税率の引き下げ効果及び持分法適用会社の利益の回復により、848億円(前期比 18.7%増)となりました。

#### イメージングシステム部門

カラーフィルムでは、世界で唯一・当社独自の「第4の感色層技術」をさらに進化させ、より忠実に見たままの色を鮮やかに再現する 35mm カラーフィルム「SUPERIA」シリーズ及びプロ用カラーフィルム「PRO 400」を発売いたしました。デジタルカメラでは、スーパーCCD 八ニカム搭載の「FinePix4700Z」を発売するなどラインアップの強化を図り、シェアを伸ばしました。また、デジタルカメラ技術とインスタントカメラ技術を融合した「FinePixPR21」(愛称“プリンカム”)を発売し、ご好評を博しております。

本部門の連結売上高は 4,703億円(前期比 2.1%減)となりました。

#### フォトフィニッシングシステム部門

デジタル化の進展により拡大する映像コミュニケーションへのニーズに対応し、当社独自の技術により開発したデジタルイメージング関連の各種新製品・新サービスを「トータルイメージングソリューション」として、市場導入いたしております。具体的には、デジタルミニラボシステム「フロンティア 350/370」、家庭用デジタルフォトプリンター「NX-700」や店頭即時プリントサービス機「アラジンエース」等、当社は銀塩画像技術とデジタル画像技術を融合させて、新しい映像情報関連製品の市場創出に努めております。

本部門の連結売上高は 3,455億円(前期比 6.4%減)となりました。

#### インフォメーションシステム部門

印刷システム関連製品では、CTP(コンピュータ・プレート)等の新システムを導入し拡販に努めました。医療診断用製品では、FCR製品の機種導入によりラインアップを充実いたしましたほか、処理液も水も不要なドライイメージャー「FM-DP L」を市場導入し、新たに開発した高画質ドライイメージングフィルムとともに国内外で高い評価を得ております。産業用材料製品では、パソコン需要の堅調な推移及びLCDモニター市場の急激な成長により、当社独自技術を活かした液晶ディスプレイ材料「ワイドビューフィルム」等で大きく売上げを伸ばしました。データメディアにつきましては、当社独自のATOMM技術を採用したコンピュータデータ記録用カートリッジテープ DLT および DDS の拡販を図りました。

本部門の連結売上高は 5,859億円(前期比 0.3%減)となりました。

当期の設備投資につきましては、米国の生産子会社 Fuji Photo Film, Inc. で、カラーフィルム・カラー印画紙工場の増設、医療用 X-レイフィルム工場の新設等、生産能力の拡充を推進いたしております。また、アジアでは、中国の蘇州富士フィルム映像機器有限公司においてインスタント写真フィルムの工場建設を完了いたしました。

当期末配当金につきましては、1株当たり 11 円 25 銭を予定いたしておりますので、年間では合計で 22 円 50 銭となります。

#### (2) 次期の見通し等について

さらなる円高等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題に全社を挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 兆 4,500 億円、連結純利益 850 億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での米ドル円為替レートを 105 円、ユーロ円為替レートを 105 円で想定しております。

#### 4. 環境問題への対応

当社では、地球規模の視点に立った環境保全を今日の経営課題として受け止め、

- ・ 自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・ 化学物質に関する安全の確保
- ・ ソースリダクション（有限な資源を無駄にしないこと）

の3つの観点を基本とする環境施策に積極的に取り組んでおります。

当社の環境施策の基本スタンスはレスポンシブル・ケア（環境保全・安全を確保する自主管理活動）のさらなる充実にあります。ISO14001 の認証を国内外の当社グループ 20 拠点で既に取得しております他、化学物質環境安全情報データベースの構築等、管理システムの整備・充実や、廃棄物の減量化等のパフォーマンスの改善を一層強化いたしております。

環境保全は企業活動の根幹をなすものという企業理念のもとに、今後その取組を一層強化してまいります。

#### 5. 「コンピュータ西暦 2000 年問題」への対応

コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、「西暦 2000 年問題対応推進チーム」により対応を進め、事業運営に支障をきたすことなく推移いたしました。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期 別		1 2 年 3 月 期		増 減 ( は減少 )
			平成12年3月31日現在		
	1 1 年 3 月 期 平成11年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
<b>[ 資産の部 ]</b>	%		%		
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物	582,607		656,781		74,174
有 価 証 券	140,622		147,233		6,611
受取債権(受取手形及び売掛金)					
営業取引	240,470		244,021		3,551
関連会社等に対する債権	37,244		32,676		4,568
貸倒引当金	8,484		8,418		66
	269,230		268,279		951
棚卸資産	236,644		231,034		5,610
短期繰延税金資産	35,490		35,456		34
前払費用及びその他の流動資産	15,536		13,852		1,684
流動資産合計	60.4	1,280,129	62.9	1,352,635	72,506
<b>投資及び長期債権</b>					
関連会社等に対する投資及び貸付金	166,117		171,137		5,020
投資有価証券	62,868		62,821		47
その他の長期債権	17,880		16,439		1,441
投資及び長期債権合計	11.7	246,865	11.6	250,397	3,532
<b>有形固定資産</b>					
土地	45,036		44,244		792
建物及び構築物	328,646		323,414		5,232
機械装置及びその他の有形固定資産	1,014,809		1,013,599		1,210
建設仮勘定	16,951		24,008		7,057
	1,405,442		1,405,265		177
減価償却累計額	931,873		951,618		19,745
有形固定資産合計	22.3	473,569	21.1	453,647	19,922
<b>その他の資産</b>					
無形固定資産	71,968		48,393		23,575
長期繰延税金資産	24,846		21,638		3,208
その他	22,077		24,419		2,342
その他の資産合計	5.6	118,891	4.4	94,450	24,441
<b>資産合計</b>	100	2,119,454	100	2,151,129	31,675

単位 百万円

科目	期 別		1 2 年 3 月 期		増 減 ( は減少 )
	1 1 年 3 月 期		平成 12 年 3 月 31 日 現在		
	平成 11 年 3 月 31 日 現在		平成 12 年 3 月 31 日 現在		
<b>[ 負債及び資本の部 ]</b>	%		%		
<b>流動負債</b>					
社債及び短期借入金	154,143		155,016		873
支払債務(支払手形及び買掛金)					
営業取引	134,267		153,155		18,888
設備関係	26,917		27,902		985
	161,184		181,057		19,873
未払法人税等	18,703		28,248		9,545
未払費用	88,022		92,199		4,177
その他の流動負債	24,565		23,444		1,121
流動負債合計	21.1	446,617	22.3	479,964	33,347
<b>固定負債</b>					
社債及び長期借入金	47,363		20,897		26,466
未払退職・年金費用	98,351		71,488		26,863
その他の固定負債	54,138		53,948		190
固定負債合計	9.4	199,852	6.8	146,333	53,519
<b>少数株主持分</b>	1.0	20,466	1.1	22,318	1,852
<b>資本金 - 普通株 額面 50 円</b>					
授権株式数	800,000,000 株				
発行済株式数 -					
平成 12 年 3 月 期	514,625,728 株		40,363		0
資本準備金	68,135		68,135		0
利益準備金	11,068		11,075		7
その他の剰余金	1,353,472		1,426,782		73,310
その他の包括利益(損失)累積額	20,519		43,841		23,322
資本合計	68.5	1,452,519	69.8	1,502,514	49,995
<b>負債及び資本合計</b>	100	2,119,454	100	2,151,129	31,675

(注) その他の包括利益(損失)累積額内訳

	平成 11 年 3 月 31 日 現在	平成 12 年 3 月 31 日 現在	増減( は減少)
為替換算調整額	8,068	38,731	30,663
最小年金負債調整額	12,451	5,110	7,341

比較連結損益計算書

単位 百万円

期 別 科 目	1 1 年 3 月 期 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日		1 2 年 3 月 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日		増 減 ( は減少)	
	増減額	増減率%	増減額	増減率%	増減額	増減率%
売 上 高	%		%			
100	1,437,810	100	1,401,791	36,019	2.5	
売 上 原 価	54.2	779,985	55.3	774,757	5,228	0.7
売 上 総 利 益	45.8	657,825	44.7	627,034	30,791	4.7
営 業 費 用						
販売費及び一般管理費	28.4	407,751	28.3	397,374	10,377	2.5
研究開発費	5.9	84,740	5.8	81,725	3,015	3.6
営 業 利 益	34.3	492,491	34.1	479,099	13,392	2.7
営 業 利 益	11.5	165,334	10.6	147,935	17,399	10.5
営業外収益及び費用( )						
受取利息及び配当金		11,298		6,975	4,323	
支払利息及び割引料		11,994		9,957	2,037	
為替差損益・純額		9,455		1,987	7,468	
その他損益・純額		17,972		7,658	10,314	
税 引 前 利 益	2.0	28,123	0.9	12,627	15,496	55.1
税 引 前 利 益	9.5	137,211	9.7	135,308	1,903	1.4
法 人 税 等						
当 年 度 分		61,335		58,363	2,972	
法人税等調整額		11,276		4,279	6,997	
持分法による投資損益前利益	5.0	72,611	4.5	62,642	9,969	13.7
持分法による投資損益前利益	4.5	64,600	5.2	72,666	8,066	12.5
持分法による投資損益	0.5	6,940	0.9	12,229	5,289	76.2
当 期 純 利 益	5.0	71,540	6.1	84,895	13,355	18.7



比較連結キャッシュ・フロー表

単位 百万円

科目	期別	11年3月期		12年3月期		増減 (は減少)
		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 当期純利益			71,540		84,895	13,355
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整						
(1) 減価償却費		106,217		102,990		
(2) 法人税等調整額		11,276		4,279		
(3) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		1,813		7,980		
(4) 資産及び負債の増減						
受取債権の増加( )		7,872		11,383		
棚卸資産の増加( )・減少		2,542		8,805		
支払債務・営業取引の増加・減少( )		6,058		30,024		
未払法人税等の増加・減少( )		28,204		10,127		
(5) その他		9,531	85,619	8,158	127,410	41,791
営業活動により増加した純キャッシュ			157,159		212,305	55,146
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の購入			119,244		90,145	29,099
2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還			66,353		29,983	36,370
3. 有価証券・投資有価証券の購入			69,431		38,371	31,060
4. 投資及び貸付金の増加・減少( )			428		1,763	2,191
5. 企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			1,386		-	1,386
6. その他			14,877		11,122	3,755
投資活動に投入した純キャッシュ			139,013		107,892	31,121
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 長期債務による調達額			2,826		5,279	2,453
2. 長期債務の返済額			7,807		12,533	4,726
3. 短期債務の減少( )			11,505		6,036	5,469
4. 配当金支払額			11,578		11,578	-
財務活動により減少した純キャッシュ			28,064		24,868	3,196
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			4,588		5,371	783
現金及び現金同等物純増加額・減少額( )			14,506		74,174	88,680
現金及び現金同等物期首残高			597,113		582,607	14,506
現金及び現金同等物期末残高			582,607		656,781	74,174

連結資本勘定計算書

単位 百万円

項目	資本金	資本準備金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累積額	資本合計
平成10年3月31日現在 残高	40,363	68,135	10,908	1,293,670	17,418	1,430,494
包括利益						
当期純利益				71,540		71,540
為替換算調整額					25,486	25,486
最小年金負債調整額					12,451	12,451
包括利益・純額						33,603
現金配当金				11,578		11,578
利益準備金繰入額			160	160		
平成11年3月31日現在 残高	40,363	68,135	11,068	1,353,472	20,519	1,452,519
包括利益						
当期純利益				84,895		84,895
為替換算調整額					30,663	30,663
最小年金負債調整額					7,341	7,341
包括利益・純額						61,573
現金配当金				11,578		11,578
利益準備金繰入額			7	7		
平成12年3月31日現在 残高	40,363	68,135	11,075	1,426,782	43,841	1,502,514

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

区分	内容	11年3月期		12年3月期		増減 率%
		金額	比率%	金額	比率%	
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、 デジタルカメラ及びビデオテープ 等	480,594	33.4	470,324	33.5	2.1
フォトフィニッシング システム	現像プリント及びデジタルイメー ジング用の印画紙・薬品・機器・ サービス等	369,291	25.7	345,542	24.7	6.4
インフォメーション システム	印刷用・医療診断用・事務用の 各種システム機材、液晶ディス プレイ材料及びデータメディア等	587,925	40.9	585,925	41.8	0.3
合計		1,437,810	100	1,401,791	100	2.5

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

区分	11年3月期		12年3月期		増減率% (は減少)
	金額	比率%	金額	比率%	
国内	654,055	45.5	673,343	48.0	2.9
海外	783,755	54.5	728,448	52.0	7.0
合計	1,437,810	100	1,401,791	100	2.5

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

12年3月期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	470,324	345,542	585,925	1,401,791	-	1,401,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	470,324	345,542	585,925	1,401,791	-	1,401,791
営業費用	431,863	318,646	503,347	1,253,856	-	1,253,856
営業利益	38,461	26,896	82,578	147,935	-	147,935
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	332,559	350,727	578,393	1,261,679	889,450	2,151,129
減価償却費	29,155	34,059	39,776	102,990	-	102,990
資本的支出	32,772	24,935	49,778	107,485	-	107,485

11年3月期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	480,594	369,291	587,925	1,437,810	-	1,437,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	480,594	369,291	587,925	1,437,810	-	1,437,810
営業費用	434,575	338,720	499,181	1,272,476	-	1,272,476
営業利益	46,019	30,571	88,744	165,334	-	165,334
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	345,612	376,564	574,550	1,296,726	822,728	2,119,454
減価償却費	30,421	34,689	41,107	106,217	-	106,217
資本的支出	39,855	40,673	57,032	137,560	5,882	143,442

(注)1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて3つのセグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要な製品の名称

イメージングシステム : 写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等

フォトフィニッシングシステム : 現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等

インフォメーションシステム : 印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社における現金及び現金同等物、有価証券等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

12年3月期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	805,588	362,262	221,770	12,171	1,401,791	-	1,401,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	203,664	5,687	16,004	15,892	241,247	241,247	-
計	1,009,252	367,949	237,774	28,063	1,643,038	241,247	1,401,791
営業費用	896,856	349,240	223,260	26,778	1,496,134	242,278	1,253,856
営業利益	112,396	18,709	14,514	1,285	146,904	1,031	147,935
資産	775,678	336,780	173,203	24,281	1,309,942	841,187	2,151,129

11年3月期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	798,228	388,540	238,917	12,125	1,437,810	-	1,437,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200,283	6,756	17,551	13,559	238,149	238,149	-
計	998,511	395,296	256,468	25,684	1,675,959	238,149	1,437,810
営業費用	866,681	378,989	242,105	24,815	1,512,590	240,114	1,272,476
営業利益	131,830	16,307	14,363	869	163,369	1,965	165,334
資産	775,493	335,071	204,360	23,610	1,338,534	780,920	2,119,454

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社における現金及び現金同等物、有価証券等であります。

### 3. 海外売上高

12年3月期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	378,852	246,055	103,541	728,448
連結売上高				1,401,791
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.0%	17.6%	7.4%	52.0%

11年3月期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	415,206	266,413	102,136	783,755
連結売上高				1,437,810
海外売上高の連結売上高に占める割合	28.9%	18.5%	7.1%	54.5%

### 関連当事者との取引

当社と関連会社等の取引高は次のとおりであります。

単位 百万円

	11年3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売 上	149,869	145,910
仕 入	31,635	34,509
受取配当金	5,127	4,249

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

	11年3月期 平成11年3月31日現在				12年3月期 平成12年3月31日現在			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
	有価証券							
国債及び   外国政府債	45	10	-	55	46	9	-	55
社 債	138,803	358	-	139,161	145,374	98	-	145,472
他の負債証券	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	1,774	30,433	-	32,207	1,813	74,576	-	76,389
小 計	140,622	30,801	-	171,423	147,233	74,683	-	221,916
投資有価証券								
国債及び   外国政府債	1	-	-	1	-	-	-	-
社 債	9,380	-	-	9,380	9,377	-	-	9,377
他の負債証券	3,762	-	-	3,762	3,768	-	-	3,768
株 式	28,805	33,120	165	61,760	30,058	51,815	670	81,203
小 計	41,948	33,120	165	74,903	43,203	51,815	670	94,348
合 計	182,570	63,921	165	246,326	190,436	126,498	670	316,264

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

単位 百万円

	11年3月期 平成11年3月31日現在		12年3月期 平成12年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
社債及び長期借入金	53,322	54,046	44,812	45,046
借入金関連のデリバティブ取引				
外国為替予約及び通貨スワップ契約	213	247	3,420	3,452
金利スワップ契約	-	303	-	209
社債及び長期借入金純額	53,535	53,990	41,392	41,385

- ・本表は米国会計基準に基づいて金融商品(デリバティブ取引を含む)の帳簿価額及び見積公正価値を開示しております。
- ・上表に示されていないデリバティブ取引の見積公正価値は概ね帳簿価額と同額です。
- ・一部の子会社は借入金に関して種々の外国為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約を結んでおります。これら借入金関連のデリバティブ取引の想定元本金額は、平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在、それぞれ51,953百万円及び44,371百万円です。
- ・当社及び一部の子会社は、外貨建の資産及び負債をヘッジする目的で外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおります。これらの契約により発生する損益は、ヘッジされている資産や負債から生じる為替差損益と相殺されます。このような借入金関連以外のデリバティブ取引の想定元本金額は、平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在、それぞれ29,611百万円及び8,292百万円であり、概ね6ヵ月以内に満期の到来する契約であります。